

決算報告書

第 29 期

自 平成25年 9月 1日
至 平成26年 8月 31日

株式会社 アントレックス
東京都新宿区新宿2-19-1, 7F

貸借対照表

(平成26年8月31日現在)

株式会社 アントレックス

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,827,037	流 動 負 債	2,290,490
現 金 及 び 預 金	2,471,470	買 掛 金	205,944
受 取 手 形	6,658	短 期 借 入 金	1,015,475
売 掛 金	1,043,016	一年内返済予定の長期借入金	273,578
商 品	934,650	一年内償還予定の社債	178,200
前 渡 金	54,577	未 払 金	105,336
前 払 費 用	46,170	未 払 費 用	68,503
繰 延 税 金 資 産	227,141	未 払 法 人 税 等	166,687
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	30,000	預 り 金	33,645
そ の 他	14,681	返 品 調 整 引 当 金	142,147
貸 倒 引 当 金	△ 1,329	賞 与 引 当 金	25,995
		そ の 他	74,976
固 定 資 産	2,289,796	固 定 負 債	2,023,209
有 形 固 定 資 産	1,457,272	社 債	183,600
建 物	125,335	長 期 借 入 金	1,770,588
工 具 、 器 具 及 び 備 品	53,102	退 職 給 付 引 当 金	19,800
土 地	627,850	資 産 除 去 債 務	48,906
建 設 仮 勘 定	640,701	そ の 他	315
そ の 他	10,282	負 債 合 計	4,313,700
無 形 固 定 資 産	122,996	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	33,368	株 主 資 本	2,787,055
そ の 他	89,628	資 本 金	100,000
投 資 其 他 の 資 産	709,527	資 本 剰 余 金	543,568
関 係 会 社 株 式	101,973	資 本 準 備 金	208,675
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	160,911	そ の 他 資 本 剰 余 金	334,893
繰 延 税 金 資 産	3,506	利 益 剰 余 金	2,143,487
敷 金 及 び 保 証 金	395,293	利 益 準 備 金	1,874
そ の 他	58,526	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,141,612
貸 倒 引 当 金	△ 10,683	別 途 積 立 金	1,700,000
		特 別 償 却 準 備 金	1,452
		繰 越 利 益 剰 余 金	440,159
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	177
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	177
		新 株 予 約 権	15,900
資 産 合 計	7,116,833	純 資 産 合 計	2,803,133
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,116,833

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社及び関連会社株式・……・移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの……・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 商 品……・移動平均法による原価法

ロ. 仕掛品……・個別法による原価法

ハ. 貯蔵品……・最終仕入原価法による原価法

貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

③ デリバティブの評価基準及び評価方法

イ. 時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

……・定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）

主な耐用年数	建物及び構築物	5～41年
	工具、器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

……・定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産（所有権移転ファイナンス・リース取引）

……・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 ……従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③ 返品調整引当金
……返品による損失に備えるため、過去の返品実績を基準として算出した見積額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
……退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)	名称	株式会社アントレックス
	事業の内容	輸入雑貨を主とする卸売・小売

(吸収合併消滅会社)	名称	株式会社スペクトラム
	事業の内容	輸入雑貨を主とする小売

	名称	株式会社 BLUE POINT
	事業の内容	日本製服飾雑貨の企画・製造卸売

②企業結合日 平成 26 年 8 月 1 日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社スペクトラム及び株式会社 BLUE POINT は解散いたしました。

④結合後企業の名称 株式会社アントレックス

⑤取引の目的を含む取引の概要

両社と一体化することで、より効率的で強力な業務、営業体制を作り、企業価値の向上と経営基盤の強化を図るために吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。本合併により、当社が株式会社スペクトラム及び株式会社 BLUE POINT から受け入れた資産と負債の差額の株主資本の額と当社が保有していた子会社株式の帳簿価額との差額 123,961 千円を「抱合せ株式消滅差損」として特別損失に計上しております。

3. 損益

(1) 売上高	7,364 百万円
(2) 営業利益	529 百万円
(3) 当期純利益	313 百万円

主として、100%子会社である株式会社 Umbra Japan を平成 25 年 3 月に分社化した影響が通期で発生したこと、及び小売事業に関し、不採算店舗の閉鎖により売上高が減少しております。

以 上